

# 財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度末 平成29年3月31日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	728,445	251,680 ※1
前払費用	140	340 ※1
未収収益	21,240	31,638 ※1
未収還付法人税等	87,571	67,414
繰延税金資産	36,266	313
その他	3,312	45,169 ※1
流動資産合計	876,975	396,556
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	39	89
工具、器具及び備品	0	7
建設仮勘定	—	13,718
有形固定資産合計	39	13,815
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	316	296
無形固定資産合計	316	296
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	6,155,487	6,156,181
関係会社長期貸付金	3,424,217	5,537,800 ※1,2
長期前払費用	—	315
繰延税金資産	102	—
その他	0	0
投資その他の資産合計	9,579,808	11,694,298
固定資産合計	9,580,164	11,708,409
<b>資産合計</b>	<b>10,457,139</b>	<b>12,104,965</b>

(単位：百万円)

科目	平成28年度末 平成29年3月31日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 ※1
未払金	844	11,440 ※1
未払費用	23,156	34,081 ※1
未払法人税等	80	6
未払事業所税	9	75
賞与引当金	234	693
役員賞与引当金	95	400
その他	1,090	626
流動負債合計	1,253,541	1,275,354
<b>固定負債</b>		
社債	3,558,111	5,105,279 ※1,3
長期借入金	132,805	199,221 ※4
繰延税金負債	—	34
固定負債合計	3,690,917	5,304,535
<b>負債合計</b>	<b>4,944,459</b>	<b>6,579,890</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,337,895	2,338,743
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,560,221
その他資本剰余金	24,327	24,286
資本剰余金合計	1,583,701	1,584,508
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,570,369	1,581,073
利益剰余金合計	1,600,789	1,611,493
自己株式	△12,913	△12,493
株主資本合計	5,509,473	5,522,252
<b>新株予約権</b>	<b>3,206</b>	<b>2,823</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,512,680</b>	<b>5,525,075</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,457,139</b>	<b>12,104,965</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	428,846	257,001 ※1
関係会社受入手数料	20,705	10,226 ※1
関係会社貸付金利息	52,931	99,093 ※1
営業収益合計	502,484	366,321
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	10,830	23,195 ※1,2
社債利息	63,347	106,052 ※1
長期借入金利息	1,110	4,285
営業費用合計	75,288	133,533
<b>営業利益</b>	<b>427,196</b>	<b>232,787</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44	35 ※1
受取手数料	1	1
その他	194	186
営業外収益合計	240	223
<b>営業外費用</b>		
短期借入金利息	4,451	4,298 ※1
支払手数料	155	313 ※1
社債発行費償却	8,417	7,193 ※1
その他	2	197
営業外費用合計	13,026	12,002
<b>経常利益</b>	<b>414,410</b>	<b>221,008</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	—	10
特別損失合計	—	10
<b>税引前当期純利益</b>	<b>414,410</b>	<b>220,998</b>
法人税、住民税及び事業税	3	△44,393
法人税等調整額	△36,368	36,090
<b>法人税等合計</b>	<b>△36,365</b>	<b>△8,302</b>
<b>当期純利益</b>	<b>450,775</b>	<b>229,300</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520
当期変動額							
剰余金の配当						△211,506	△211,506
当期純利益						450,775	450,775
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4	△4			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	239,268	239,268
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925
当期変動額				
剰余金の配当		△211,506		△211,506
当期純利益		450,775		450,775
自己株式の取得	△100	△100		△100
自己株式の処分	19	15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			571	571
当期変動額合計	△80	239,183	571	239,755
当期末残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789
当期変動額							
新株の発行	847	847		847			
剰余金の配当						△218,596	△218,596
当期純利益						229,300	229,300
自己株式の取得							
自己株式の処分			△41	△41			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	847	847	△41	806	—	10,704	10,704
当期末残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680
当期変動額				
新株の発行		1,695		1,695
剰余金の配当		△218,596		△218,596
当期純利益		229,300		229,300
自己株式の取得	△142	△142		△142
自己株式の処分	562	521		521
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△382	△382
当期変動額合計	420	12,778	△382	12,395
当期末残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産  
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
- (2)無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

- (1)賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (2)役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

7.連結納税制度の適用

当事業年度より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 

短期金銭債権	327,447百万円
長期金銭債権	5,537,800百万円
短期金銭債務	1,240,868百万円
長期金銭債務	266,700百万円
- ※2. 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。
 

劣後特約付貸付金	2,094,937百万円
----------	--------------
- ※3. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 

劣後特約付社債	1,812,637百万円
---------	--------------
- ※4. 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
 

劣後特約付借入金	49,000百万円
----------	-----------
- 5. 保証債務  
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。  
298,117百万円

(損益計算書関係)

- ※1. 関係会社との取引
 

営業収益	366,321百万円
営業費用	14,443百万円
営業取引以外の取引高	7,296百万円
- ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。
 

給料・手当	11,918百万円
土地建物機械賃借料	2,482百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
平成30年3月31日現在	
繰延税金資産	
子会社株式	931,554
その他	10,389
繰延税金資産小計	941,944
評価性引当額	△940,876
繰延税金資産合計	1,067
繰延税金負債	
その他	△789
繰延税金負債合計	△789
繰延税金資産の純額	278

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)	
法定実効税率	30.86
(調整)	
受取配当金益金不算入	△35.72
評価性引当額	0.83
その他	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.76

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却  
当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

2.取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類  
当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数  
20,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.4%)
- (3)株式の取得価額の総額  
700億円(上限)
- (4)取得期間  
平成30年5月15日から平成30年7月31日まで
- (5)取得の方法  
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3.取得結果

- (1)取得した株式の種類  
当社普通株式
- (2)取得した株式の総数  
15,368,300株
- (3)取得価額の総額  
69,999,886,200円
- (4)取得期間  
平成30年5月15日から平成30年6月19日まで(約定ベース)
- (5)取得の方法  
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

4.消却に係る事項の内容

- (1)対象株式の種類  
当社普通株式
- (2)消却する株式の数  
15,368,300株
- (3)消却予定日  
平成30年8月20日